



2024年7月17日

各位

会社名 ステラファーマ株式会社
代表者名 代表取締役社長 上原 幸樹
(コード番号：4888 東証グロース)
問合せ先 執行役員総務部長 小川 礼隆
(TEL 06-4707-1516)

業績連動型譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、業績連動型譲渡制限付株式報酬として新株式の発行（以下、「本新株発行」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年8月5日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 58,000株
(3) 発行価額	1株につき434円
(4) 発行総額	25,172,000円
(5) 割当予定先	当社の従業員 41名 58,000株

2. 発行の目的及び理由

当社は、2024年5月22日開催の当社取締役会において、当社の従業員が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、当社の中長期的な業績拡大と株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高め、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、業績連動型譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

本日、当社取締役会により、当社の従業員に対する2024年6月25日～2027年5月31日までの期間に係る業績連動型譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の従業員41名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計25,172,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式58,000株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む業績連動型譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

3. 割当契約の概要

① 譲渡制限期間

2024年8月5日～2027年11月15日

上記に定める譲渡制限期間（以下、「本譲渡制限期間」という。）において、割当対象

者は、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません（以下、「譲渡制限」という。）。

② 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間が満了する前に当社及び当社関係会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を、当該退任又は退職の時点をもって、当然に無償で取得するものといたします。

また、本割当株式のうち、本譲渡制限期間が満了した時点（以下、「期間満了時点」という。）において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものといたします。

③ 譲渡制限の解除

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社関係会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、当社取締役会においてあらかじめ設定した業績等の数値目標の達成度合いに応じて、本割当株式の全部又は一部につき、期間満了時点をもって譲渡制限を解除いたします。

ただし、割当対象者が、当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に当社及び当社関係会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、2024年7月から割当対象者が当社及び当社関係会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任又は退職した日を含む月までの月数を35で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式の全部又は一部につき、当社取締役会においてあらかじめ設定した業績等の数値目標の達成度合いに応じて、当該退任又は退職の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。

④ 株式の管理に関する定め

割当対象者は、SMBC日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載又は記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものといたします。

⑤ 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、2024年7月から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式の全部又は一部につき、当社取締役会においてあらかじめ設定した業績等の数値目標の達成度合いに応じて、当該組織再編等の効力の発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。

この場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で

取得するものといたします。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株発行における発行価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2024年7月16日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である434円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

（ご参考）

当初の対象期間及び業績等の数値目標

対象期間	2024年6月25日から2027年5月31日までの期間
業績等の数値目標	当社普通株式の成長率 = (対象期間中の株価+配当) / 対象期間の期首の株価 東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値をもって判断し、対象期間中のいずれかの日において対象期間の期首の株価※から成長率300%以上を達成すれば当該数値目標を達成したものとします。

※対象期間の期首（同日に東京証券取引所で取引が成立していない場合はその直近取引日）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値

以 上